第4章

研究、研鑽し、発信する

1　日本土地家屋調査士会連合会の「研究所」について
2　国際的な法整備支援事業への協力
3　土地家屋調査士特別研修とADR代理関係業務認定土地家屋調査士
4　土地家屋調査士会による研修会
5　ブロック協議会による新人研修
6　土地家屋調査士の研修の充実（研修インフォメーション、eラーニング）

1 日本土地家屋調査士会連合会の「研究所」について

昭和 60 年代以降、会員指導の一助として会員必携、業務処理マニュアル、会運営等に関する役員のためのハンドブック、連合会の沿革史、各種の施策において利用する資料等の作成の必要性が検討され、連合会において「研究機関」の設置が望まれるようになった。

日本土地家屋調査士会連合会内の機構改革と研究機能の検討が重点的に行われ、平成 3 年度の機構改革で「研究室」として新設され、平成 17 年度から研究所として活動している。

近年では、研究員も大学教授や研究テーマに関する有識者を選任して幅広く研究を行い、単に内部の研究にとどまるだけでなく、産官学連携した研究と交流を行っている。

さらに、研究の成果を外部に向かって積極的に発信する形で土地家屋調査士制度の啓蒙に努める広報的役割も担っている。

また、研究の成果は、法改正や重要な施策の際には、貴重な資料として活用を図っている。

次頁からは、前身の研究室創設以来、これまでに取り組んできた研究テーマであるが、テーマ策定に当たっては、緊急的に挙げられ、短期間で取りまとめが求められるもの、長期的な期間を要することで位置づけるもの、さらには、時代背景の変化とともに再度テーマとして取り上げられ、研究されるものもあり、様々である。

日本土地家屋調査士会連合会　研究所におけるこれまでの研究テーマ

〈平成 4 年度〉

1　関係法令の研究
　（1）土地家屋調査士法並びに会則関係
　（2）不動産登記法準則関係
　（3）土地家屋調査士業務関連法令関係
2　研修制度の研究
　中央総合研究所基本構想
3　事務所形態の研究
　（1）業務処理態勢の研究
　（2）設備の共用化、合同事務所に関する研究
4　地図及び地積測量図の研究
　（1）地積測量図の高度化の研究
　（2）地図に関する研究
　（3）地図作製の具体的作業　―国土調査法第 19 条第 5 項の指定について―

〈平成 5～6 年度〉

1　表示に関する登記に関連する法令の研究
2　法第 17 条地図の合理的作製方法の研究
3　中央総合研究所の設置についての研究
4　研修部門の設置

〈平成 7～8 年度〉

判例・通説からみた業務改善の研究
研修体系の策定
研修事業の企画運営

〈平成 9～10 年度〉

21 世紀における調査士業務のあり方
研修体系の策定
研修事業の企画実施

〈平成 11～12 年度〉

1　土地家屋調査士試験制度の改善
2　土地家屋調査士の独自性と地籍
3　「境界整理」と土地家屋調査士
4　表示登記における実地調査の民間委託について
5　表示登記と一部権利登記の一括申請
6　境界紛争事件関与への道
7　地籍制度
8　電子申請と調査士実務構想
9　地図行政の見直しと電子化に関する諸問題
10　測量法の改定に伴う調査士業務の検討

11　空間データ基盤整備計画の作成
12　不動産登記法施行細則第 42 条ノ 4 第 2 項及び不動産登記法準則第 98 条による地積測量図への筆界に境界標又は近傍の恒久的地物との位置関係の記載と境界標の設置につき、その統一化と地積測量図の公信性確保のための方策の研究
13　境界標識の戸籍化に関する研究
14　研修体系の策定
15　研修事業の運営企画及び充実策の検討
16　特別会計制度創設の検討

〈平成 13～14 年度〉
1　不動産の権利の保護と明確化のための一考察
2　地積測量図の標準化覚え書き
3　地積測量図の法的位置づけ並びに技術基準の制定
4　裁判外境界紛争解決制度　― ADR 基本法成立前の試行会として―
5　地籍学における境界法概論
6　公嘱協会と境界資料センター
7　境界の原理的考察
8　実務境界確認論

〈平成 15～16 年度〉
1　地域社会における不適合地図の現状と解消方案に関する考察
2　経済的インセンティブの導入による地籍整備促進
3　日本の地籍制度と諸外国の地籍制度
4　自然災害（地震・火山噴火）と地図混乱
5　都市再生を地図・地籍の視点から（六本木六丁目地区における再開発を事例として）
6　地籍に関する情報の適正化について（目黒区大橋一丁目を事例として）
7　土地家屋調査士の現状と今後の課題

〈平成 17～18 年度〉
1　公益法人制度改革と公共嘱託登記土地家屋調査士協会の今後のありように関する一考察
2　境界点あるいは位置参照点の管理とデータベース化を切り口として、それに対する GPS の利用及び GIS を利用した情報発信の方法、それに伴う個人情報保護の視点からの問題点の考察、その応用など
3　余剰容積の移動に関する権利保全の研究
4　境界問題相談センターの利用促進のためのアンケート
5　研修の効果を上げるための提案～新人研修受講者の分析から～
6　自作農創設特別措置法と登記手続
7　街区基準点の利用による登記測量

〈平成 19～20 年度〉
1　韓国の地籍分野の組織に関する研究
2　ICT 時代における地籍情報及び関連組織の再構築
3　土地家屋調査士の取扱う個人情報の保護について
4　土地家屋調査士の新たな市場

〈平成 21～22 年度〉

1　LADM から地籍を考える～地籍に関する世界的動向と議論
2　ADR 認定土地家屋調査士の代理業務についての一考察
3　韓国の地籍の現況に関する研究
4　「筆界」論の深化・確立へ向けて―境界問題における「筆界」の意義と役割―
5　仮想基準点スタティック測量を用いた位置参照点実証実験

〈平成 23～24 年度〉

1　19 条 5 項指定申請　―指定申請における作業マニュアルと今後の課題―
2　「情報公開システムの研究の第一段階としての基盤情報の整理」
　土地家屋調査士が保有する業務情報の公開について
　情報公開システムにおける 3D 画像地図アーカイブ
　土地家屋調査士が保管する収集資料、成果品等を共同利用・情報公開する上での個人情報保護法等の対応について
3　道路内民有地の取り扱いに関する諸問題
4　土地家屋調査士の専門性を生かした代理業務の制度化の研究
　～土地家屋調査士制度改革（業務拡大）の作成に係る研究～
5　研修体系から考察する土地家屋調査士試験のあり方と資格制度の研究について
6　地籍管理に関する国際標準化（Standardization of Land Administration System）
7　土地家屋調査士調査・測量実施要領に関する研究（会長付託事項の研究）

〈平成 25～26 年度〉

1　土地の筆界に関する鑑定理論・土地境界管理に関する研究
　千葉県・福井県・滋賀県の明治の地籍図
　今後の研究活動と展望
2　UAV 用画像処理ソフトを用いた三次元モデルの作成と業務への活用
3　3D 地形データを利用した山林の原始筆界復元手法のとりくみ
4　Cadastre2014 から 4D-IMADAS（画像地図アーカイブ航測法）
　「高精度航海法」精度検証報告書 2015
5　今日的筆界の整理　～土地家屋調査士が見る筆界～
6　筆界判断の整合性―境界の新たな分類と提言―
7　筆界の判断の整合性についての研究
8　東日本大震災の次世代への承継に関する研究
　―これからの登記行政を考える―
9　東日本大震災の次世代への継承に関する研究
　～震災から見る登記行政の抱える問題点～
10　LADM/STDM と日本の土地保有と混乱
11　韓国と日本の地籍制度に関する比較研究
12　ブータンにおける近年の土地問題と土地行政
13　「課税台帳と登記簿の二元化解消の研究」（会長付託テーマ）
　（提案）登記簿と課税台帳の二段表示を改善する現状報告の義務化
　固定資産課税台帳における二段表示と不動産の表示に関する登記について

〈平成 27〜28 年度〉

1　「全国の土地法制に関する研究」（共同研究）
2　オープンな基準点維持管理
3　QZSS を利用した衛星測位について〜土地家屋調査士における測位制度のあり方〜
4　SfM・MVS の利用及び派生効果の活用について
5　「筆界立会いの代理権・立会い要請権・筆界調査権・筆界認証権に関する研究」
　　社会的事情からの考察
6　「筆界立会いの代理権・立会い要請権・筆界調査権・筆界認証権に関する研究」
　　実務的事情からの考察
7　「筆界立会いの代理権・立会い要請権・筆界調査権・筆界認証権に関する研究」
　　法律的な見地からの考察
8　空家対策法に対する問題点に関する研究
9　カンボジア土地制度の研究
10　Taiwan Land Administration Report（台湾の地籍制度に関する研究）
11　ブータン『1979 年土地法』の翻訳
　　ブータン『2007 土地法』とそれに至る土地法制の変遷
12　LADM 準拠土地管理システムの必要性とニュージーランドの事例
13　日本における地籍制度の明確化への取り組み準備

2 国際的な法整備支援事業への協力

近年、東南アジア諸国をはじめとする開発途上国における不動産の取引及び管理における紛争が後を絶たず、こうした紛争解決のために日本土地家屋調査士会連合会では、土地行政管理の研究を行い、国際測量者連盟（FIG）で出版したSTDM（社会的保有権ドメインモデル、貧困対策土地ツール）の日本語翻訳を行い、独立行政法人国際協力機構（JICA）への協力を行った。

また、法務省法務総合研究所国際協力部の行う法整備支援事業への協力として、ベトナム、ミャンマー、東ティモール等アジアの諸外国からの研修員に対して、「日本の不動産表示登記制度の概要」等について講義し、当該国の土地制度の現状に応じた情報提供と意見交換を行うことにより、それぞれの国の土地管理に係る法整備事業に対して協力を行っている。

これらの事業協力を通し、土地家屋調査士制度の更なる充実、発展のために、土地家屋調査士制度、不動産登記制度が国際社会の中でどのように活用されていくか等についての分析及び検討を行うことは重要であり、また、他の諸国において土地家屋調査士制度や不動産登記制度がどのように運用されているかを知ることも重要である。

以下は、近年に行った当該事業の概要である。

1 ベトナム司法省法整備支援研修に係る訪問への対応(平成28年9月14日)

法務省法務総合研究所国際協力部から、独立行政法人国際協力機構（JICA）の事業として、ベトナム司法省が財産登録法を制定するに当たり、同国同省の職員を中心とする法整備支援研修（平成28年9月4日～同月17日）において、日調連へも研修を目的とした訪問依頼を受け対応した。

ベトナムでは、2015年民法典が制定されたことにより、今後同国の司法省により同法典の関連法令として、不動産、動産その他財産に関する権利を広く公示の対象とする財産登録法を制定する予定であり、日本の財産登録に関する法令の理論や実務に関する知見の提供や第三者的観点からの意見交換を求められていることから、日本の不動産登記法を始めとする財産登録に関する法令の学者や実務家による講義及び意見交換，財産登録に関する機関への見学などにより、前述の法令の理論や実務に関するベトナム側が必要とする情報を提供するとともに、ベトナムにおける財産登録法制定における問題点の分析と検討を行い、ベトナム司法省職員の知見を深めてもらい、その能力向上及び法案作成に役立てるものである。

研修会は、「日本の不動産表示登記制度の概要」について訪問団へ講義するとともに両国の不動産の管理等について情報交換を行い、参加者間で国際的な交流を深めた。

（訪問団）

ベトナム：ベトナム司法省次官、同省国家担保取引登録局長、天然資源環境省土地管理総局土地登録局副局長、首相府法令部専門員等（計10名）

日　　本：法務省法務総合研究所国際協力部教官、同省国際協力部専門官、独立行政法人国際協力機構（JICA）専門家、通訳等（計7名）

2 ミャンマー共同法制研究に係る訪問への対応（平成 29 年 8 月 23 日）

法務省法務総合研究所国際協力部から、同部がミャンマーとの間で行っている土地法制の共同研究活動の一環で、同国研修員の日本における関係機関での研究・研修の実施に当たり、日調連への訪問についても依頼があった。

ミャンマーにおいては、歴史的背景により、不動産制度が非常に複雑なものとなっており、土地の登記、管理についても複数の公的機関が実施し、実際の運用についても不透明であることから、同国における不動産の登記又は登録の制度整備に関する共同研究として、まず、日本における不動産登記制度全般について学んでもらうことが訪問趣旨の概要である。

訪問当日は、表示に関する登記並びに地図等に係る制度及び実務について意見交換、情報交換を行い、日本の土地家屋調査士の役割、業務全般、概況等について説明・質疑応答に対応した。

（訪問団）

ミャンマー：ミャンマー建設省、内務省、農業灌漑畜産省、連邦法務長官府、ヤンゴン都市開発公社、マンダレー市開発委員会等の職員計 14 名

日　　本：法務省法務総合研究所国際協力部教官、同省国際協力部専門官、独立行政法人国際協力機構（JICA）専門家、通訳等

3 東ティモール共同法制研究に係る訪問への対応（平成 30 年 2 月 1 日）

法務省法務総合研究所国際協力部から、同部が東ティモールへ継続的に行っている法整備支援事業の一環として、同国同省の職員を中心とする土地法制に係る共同法制研究（平成 30 年 1 月 29 日～同年 2 月 5 日）において、日調連に対しても研修を目的とした訪問依頼を受け対応した。

東ティモールにおいては、平成 29 年 6 月、国民に土地の所有権を認める不動産所有権の定義のための特別措置法及び土地収用に関する基本的な手続を定める公共事業のための土地収用法が成立し，9 月に施行されたところ，その実施のための土地の所有権の確定方法，登記，収用，評価等に関する法令の整備が喫緊の課題となっていることから、当日は、同国の研修員に対して、土地家屋調査士の業務、概況等講義するほか、土地家屋調査士が日常行う測量、境界特定、図面作成等の具体的な方法の説明を行い、質疑応答、意見交換を行った。

（訪問団）

東ティモール：東ティモール司法省法律諮問立法局，土地登録地籍調査局等の職員約 7 名

日　　本：法務省法務総合研究所国際協力部教官、同省国際協力部事務官、通訳等

3 土地家屋調査士特別研修とADR代理関係業務認定土地家屋調査士

平成18年3月に改正された土地家屋調査士法により、裁判外紛争解決手続機関において土地家屋調査士が紛争当事者の代理人として活動する場を取得した。

土地家屋調査士が土地の境界が現地において明らかでないことを原因とする民事に関する紛争であって、法務大臣が指定する団体が行う民間紛争解決手続（裁判外紛争解決手続）機関において代理人として活動するためには、一定の能力担保措置として、日本土地家屋調査士会連合会が実施主体となる特別研修を修了し、法務大臣の認定を受け、弁護士と共同受任することが必要である。

同特別研修は、ADR代理関係業務認定土地家屋調査士（以下「認定土地家屋調査士」という。）を誕生させるため、改正土地家屋調査士法施行直後から始まり、平成29年に12回を終了したが、平成18年の秋に第1回の法務大臣の認定者を輩出以来、平成29年10月2日現在で「認定土地家屋調査士」は全国で6,226名となった。

1 土地家屋調査士特別研修の実施概要

これまでの土地家屋調査士の業務であった、表示に関する登記に必要な調査・測量・申請手続における代理人と、紛争解決の場における一方当事者の代理人とは、類似した面もあるものの、その核心となる部分では相違する点もある。

従来の不動産登記法に精通することはもちろんのことであるが、それ以外に民法や民事訴訟法、憲法にも精通する必要があり、これらの研修カリキュラムを通して、民間紛争解決手続における主張及び立証活動・民間紛争解決手続における代理人としての倫理等、民間紛争解決手続代理関係業務を行うために必要な事項について研修し、高い倫理観を涵養した後、民間紛争解決手続における代理人として必要な法律知識についての考査を受けるものである。

研修方式は、基礎研修、グループ研修、集合研修及び総合講義と段階的に構成され、異なるタイプの研修を通して実践力を養うことができるものとなっている。

法務大臣の認定を得るまでのハードルは決して低くないが、認定された土地家屋調査士は、よりスキルの高い、専門的な知見の豊富な紛争解決手続のエキスパートとして評価されることとなる。

土地家屋調査士特別研修を修了し、「認定」を取得した土地家屋調査士は、相隣紛争の典型ともいわれている土地の境界に関するトラブルを解決する道案内人として、社会からの大きな期待を寄せられている。

掲載資料は、土地家屋調査士特別研修の実施概要（第12回（平成29年2月3日～同3月25日））である。

◉ 土地家屋調査士特別研修　実施概要

1　実施主体

日本土地家屋調査士会連合会

2　協力機関

日本弁護士連合会、各弁護士会、公益財団法人日弁連法務研究財団

3　カリキュラムの概要

(1) 基礎研修　〈17 時間〉
- ①　憲法
- ②　ADR 代理と専門家責任
- ③　民法
- ④　所有権紛争と民事訴訟
- ⑤　民事訴訟法 Ⅰ
- ⑥　民事訴訟法 Ⅱ
- ⑦　筆界確定訴訟の実務

(2) グループ研修　〈15 時間〉
- ①　申立書の起案＋問題研究
- ②　答弁書の起案＋問題研究
- ③　倫理

(3) 集合研修　〈10 時間〉
- ①　申立書起案（講義・講評）
- ②　答弁書起案（講義・講評）

(4) 総合講義　〈3 時間〉
- ①　倫理

(5) 考査　〈2 時間〉
- ①　択一式・記述式

4　考査及び認定

考査は、日本土地家屋調査士会連合会が主体となり、公平・公正を期して実施する。

認定は、連合会による土地家屋調査士特別研修の実施報告及び受講者が行う民間紛争解決手続代理能力認定の申請を基に法務大臣が行う。

2 土地家屋調査士特別研修の受講者・認定者・会員数に対する認定率

下表は、土地家屋調査士特別研修の、第１回（平成 18 年３月 19 日～同５月 13 日）～第 12 回（平成 29 年２月３日～同３月 25 日）までの、各都道府県別の土地家屋調査士の受講者・認定者・会員数に対する認定率である。平成 29 年 10 月２日現在、会員数に対する認定率は 37.1％となっている。

◉ 土地家屋調査士特別研修の受講者・認定者・会員数に対する認定率

都道府県名	第１回		第２回		第３回		第４回		第５回		第６回		第７回		第８回		第９回		第 10 回	
	受講者数	認定者数	受講者数	認定者数	受講者数	認定者数	受講者数	認定者数	受講者数	認定者数	受講者数	認定者数	受講者数	認定者数	受講者数	認定者数	受講者数	認定者数	受講者数	認定者数
北海道 札幌	40	32	16	12	13	11	14	12	12	8	9	2	5	4	0	1	19	17	1	1
北海道 函館	5	4	5	4	5	4	5	4	5	5	3	0	2	1	0	0	3	3	0	0
北海道 旭川	5	2	6	5	6	3	8	8	10	9	1	1	3	3	0	0	2	1	3	3
北海道 釧路	10	8	5	5	5	5	10	8	5	3	2	2	1	0	0	1	3	2	1	1
青　森	10	6	17	13	9	5	8	6	5	4	3	2	2	2	0	0	0	0	5	5
岩　手	15	10	20	14	23	19	4	2	7	5	7	8	3	1	4	2	4	2	5	5
宮　城	30	23	33	23	14	10	5	4	10	9	6	5	7	6	0	0	6	5	11	10
秋　田	15	9	35	26	17	12	8	4	4	3	3	3	1	1	1	1	5	5	0	0
山　形	20	16	30	24	20	17	7	5	4	3	5	3	6	5	11	11	0	0	0	0
福　島	30	20	37	31	14	13	11	9	7	4	9	7	7	4	3	1	4	3	3	2
茨　城	30	17	36	18	39	27	15	10	11	11	8	7	14	11	8	9	2	2	2	1
栃　木	30	23	26	22	28	21	25	21	27	25	18	14	7	6	7	5	2	2	9	9
群　馬	30	20	24	16	10	3	12	6	23	21	6	5	4	2	5	5	9	8	11	10
埼　玉	90	66	50	36	47	30	32	31	21	14	9	8	12	10	7	7	15	13	17	13
千　葉	60	48	96	64	68	48	79	62	56	39	35	22	23	16	7	5	7	5	9	9
東　京	120	81	134	94	35	19	46	40	47	42	40	30	30	23	24	20	23	21	15	16
神奈川	90	57	73	51	44	16	42	29	17	14	24	20	15	13	15	13	13	12	10	7
新　潟	30	18	43	26	15	12	16	15	7	6	8	7	11	10	13	11	13	9	4	5
富　山	15	10	23	15	19	10	12	9	10	8	6	6	4	3	2	2	2	1	4	3
石　川	15	11	24	15	20	17	22	19	7	7	0	0	3	3	4	4	3	3	2	1
福　井	15	15	30	19	28	20	12	9	11	8	5	0	2	1	1	0	4	2	2	0
山　梨	15	9	13	10	11	5	8	6	10	9	9	7	1	1	0	0	0	0	4	2
長　野	45	37	32	26	35	24	18	14	17	17	3	2	8	7	7	6	6	5	1	1
岐　阜	30	23	25	18	21	18	7	7	27	24	15	12	3	3	6	6	7	5	6	4
静　岡	60	44	60	42	50	33	45	36	36	31	21	19	11	8	17	17	11	8	12	13
愛　知	85	64	108	77	59	38	26	19	27	24	5	5	26	20	22	22	10	8	11	13
三　重	20	18	21	14	24	16	20	17	22	21	11	8	13	8	8	6	6	6	4	4
滋　賀	15	8	10	8	7	5	12	9	11	9	8	7	4	3	1	1	3	3	4	4
京　都	30	20	34	20	29	16	14	12	11	9	15	12	9	8	8	7	8	9	3	3
大　阪	105	61	85	65	30	14	23	17	39	33	25	18	16	14	15	12	12	9	12	10
兵　庫	60	32	57	38	43	26	37	28	27	19	25	19	9	5	7	5	4	4	7	7
奈　良	15	10	33	19	39	17	35	28	29	20	10	8	3	3	1	1	3	3	1	1
和歌山	15	12	17	13	22	17	7	5	14	10	6	5	4	1	3	2	2	1	1	1
鳥　取	5	5	10	6	5	5	5	5	0	0	6	6	1	1	3	3	1	1	4	4
島　根	5	4	18	13	18	18	7	6	5	5	4	3	5	5	3	3	6	6	0	0
岡　山	10	8	46	32	23	19	8	5	7	5	1	0	6	6	8	6	5	5	5	6
広　島	30	15	47	32	68	62	78	70	43	38	18	12	17	17	19	18	3	2	9	8
山　口	10	9	64	46	22	19	5	5	6	6	6	5	7	7	6	5	7	6	6	5
徳　島	20	19	18	16	14	10	19	13	5	4	10	7	5	2	5	2	2	3	0	1
香　川	10	6	13	10	19	14	17	17	16	15	5	5	5	4	0	0	1	0	1	0
愛　媛	20	16	25	23	24	17	18	17	12	7	2	1	3	2	2	1	6	3	0	0
高　知	10	7	5	5	15	9	10	9	13	13	0	0	0	0	5	5	6	3	0	0
福　岡	60	39	25	15	19	15	11	12	26	24	20	14	10	8	7	6	5	4	5	5
佐　賀	30	18	23	12	6	4	8	5	7	3	2	1	8	5	0	0	1	1	2	0
長　崎	30	22	13	4	14	9	10	8	6	6	5	2	5	3	4	4	1	1	2	1
熊　本	30	25	21	14	12	9	37	29	29	25	14	10	7	6	2	1	1	0	2	2
大　分	30	20	11	5	7	4	15	9	10	7	8	7	6	7	5	5	2	0	3	3
宮　崎	30	23	8	7	21	16	24	20	8	7	3	3	3	1	1	0	10	7	6	5
鹿児島	30	20	34	28	12	10	5	5	8	8	7	6	11	10	8	8	1	1	7	2
沖　縄	0	0	61	47	36	28	0	0	20	12	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
合　計	1,560	1,090	1,700	1,198	1,184	819	922	746	797	659	473	358	368	290	285	250	269	220	232	206
認定率	69.9%		70.5%		69.2%		80.9%		82.7%		75.7%		78.8%		87.7%		81.8%		88.8%	

※１　特別研修を修了した年に認定申請を行わず、翌年以降に認定申請を行っている者もいることから、受講者数よりも認定者数が多い場合がある。
※２　第６回特別研修は、東日本大震災の影響で受講を途中辞退した 27 名を含む受講者数。

平成 29 年 10 月 2 日現在

都道府県名		第 11 回		第 12 回		計		会員数	会員数に対する認定率
		受講者数	認定者数	受講者数	認定者数	受講者数	認定者数	平成 29 年 4 月 1 日現在	
北海道	札幌	3	2	2	2	134	104	288	36.1%
	函館	3	2	1	0	37	27	54	50.0%
	旭川	0	0	1	1	45	36	56	64.3%
	釧路	1	1	0	0	43	36	79	45.6%
青森		0	0	3	3	62	46	135	34.1%
岩手		0	0	0	0	92	68	174	39.1%
宮城		3	1	4	3	129	99	277	35.7%
秋田		1	1	0	0	90	65	135	48.1%
山形		2	1	1	1	106	86	180	47.8%
福島		7	4	6	6	138	104	279	37.3%
茨城		5	4	2	2	172	119	388	30.7%
栃木		1	0	4	4	184	152	288	52.8%
群馬		6	3	7	6	147	105	340	30.9%
埼玉		15	12	11	9	326	249	828	30.1%
千葉		6	4	11	10	457	332	602	55.1%
東京		24	19	13	11	551	416	1,487	28.0%
神奈川		16	9	18	15	377	256	852	30.0%
新潟		8	8	1	1	169	128	335	38.2%
富山		5	3	2	2	104	72	151	47.7%
石川		4	4	0	0	104	84	177	47.5%
福井		2	1	0	0	112	75	151	49.7%
山梨		5	3	2	2	78	54	146	37.0%
長野		6	5	1	1	179	145	376	38.6%
岐阜		1	0	7	7	155	127	379	33.5%
静岡		9	7	5	4	337	262	607	43.2%
愛知		7	7	2	2	388	299	1,100	27.2%
三重		6	3	6	5	161	126	273	46.2%
滋賀		4	4	0	0	79	61	198	30.8%
京都		9	9	7	6	177	131	316	41.5%
大阪		9	6	9	8	380	267	1,031	25.9%
兵庫		4	4	4	5	284	192	699	27.5%
奈良		7	4	5	5	181	119	206	57.8%
和歌山		1	1	1	1	93	69	148	46.6%
鳥取		2	1	4	4	46	41	71	57.7%
島根		1	0	2	1	74	64	110	58.2%
岡山		0	0	5	4	124	96	267	36.0%
広島		8	5	10	9	350	288	433	66.5%
山口		5	2	4	4	148	119	224	53.1%
徳島		2	2	9	6	109	85	166	51.2%
香川		12	8	1	1	100	80	209	38.3%
愛媛		8	3	3	3	123	93	279	33.3%
高知		9	6	5	5	78	62	122	50.8%
福岡		7	9	6	4	201	155	674	23.0%
佐賀		0	0	1	1	88	50	115	43.5%
長崎		5	5	2	2	97	67	206	32.5%
熊本		1	1	7	4	163	126	282	44.7%
大分		5	4	6	5	108	76	179	42.5%
宮崎		3	0	9	8	126	97	191	50.8%
鹿児島		5	3	13	11	141	112	313	35.8%
沖縄		0	0	25	15	144	104	185	56.2%
合計		253	181	248	209	8,291	6,226	16,761	37.1%
認定率		71.5%		84.3%		75.1%			

4 土地家屋調査士会による研修会

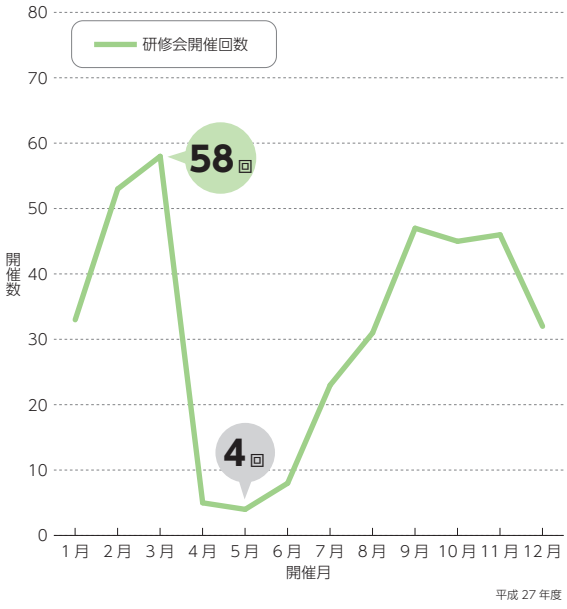
以下のグラフ及び表は、平成 28 年 11 月に聴取した各土地家屋調査士会主催の、会員向けに実施した研修会の開催数・内容に関する取りまとめ資料である。

研修会の開催は、土地家屋調査士会の事業執行のサイクルである秋口から多くなり、土地家屋調査士試験合格者が入会する時期である 1 月～3 月頃更に頻繁に開催されている。

また、研修内容は、土地家屋調査士の実務的内容である「業務・境界関連」が 7 割を越えているほか、科目単独では、関係法令はもちろんのこと、資格者として品位を保持するための「倫理・職責」に関する研修、さらには、筆界特定、ADR・調停技法等が多い結果となっている。

◉ 全国土地家屋調査士会主催の研修会の開催回数・内容について

● 実施月



平成 27 年度

● 研修会開催回数（ブロック別）

	開催数 ① (回 / 年)	単位会数 ② (会)	単位会平均 (①÷②) (回 / 年)
関　東ブロック	95	11	9
近　畿ブロック	77	6	13
中　部ブロック	42	6	7
中　国ブロック	24	5	5
九　州ブロック	59	8	7
東　北ブロック	41	6	7
北海道ブロック	17	4	4
四　国ブロック	30	4	8
合計（全国）	385	50	8

● 内　容

分野	科目	研修会開催回数	割合（対総研修会開催回数）
倫理・法令関連研修	倫理・職責	28	7.3%
	憲法	0	0.0%
	民法	9	2.3%
	民事訴訟法	0	0.0%
	その他関係法令研修等	49	12.7%
	(小計)	86	22.3%
業務関連研修	業務研修全般	95	24.7%
	オンライン申請関係	8	2.1%
	GNSS の利用と業務	0	0.0%
	地図と GIS の研究	15	3.9%
	技術研修（基準点等）	12	3.1%
	地籍調査、区画整理等の研究	7	1.8%
	教養研修	14	3.6%
	その他業務研修等	19	4.9%
	(小計)	170	44.2%
境界関連研修	土地制度と歴史的背景	8	2.1%
	境界理論	7	1.8%
	紛争解決学	4	1.0%
	歴史的資料の分析・活用	8	2.1%
	鑑定業務及び鑑定書作成	3	0.8%
	筆界特定	34	8.8%
	ADR・調停技法	38	9.9%
	その他境界に関する研修等	1	0.3%
	(小計)	103	26.8%
新人研修等	単位会新人研修	25	6.5%
	配属研修	1	0.3%
	(小計)	26	6.8%
合計		385	100.0%

5 ブロック協議会による新人研修

日本土地家屋調査士会連合会では、不動産に係る国民の権利の明確化に寄与する土地家屋調査士のあるべき職能像を講義の全内容を通じて提示し、理解と実践を促すため、主に登録後 1 年以内の会員及び新人研修未終了の会員を対象とした新人研修を毎年開催している。

新人研修は、日本土地家屋調査士会連合会から各ブロック協議会（P87 参照）に委託され、土地家屋調査士の実務の具体的内容を提示し、各地域に密着した実務各論的研修を行っている。講師は、学識者や土地家屋調査士、他の実務経験者により構成され、研修時間は 15 時間以上に及ぶ。

以下は、土地家屋調査士新人研修における基本的研修科目及び、最近 10 年間のブロック新人研修受講者・修了者の一覧である。

◉ 土地家屋調査士新人研修における基本的研修科目

⑴ 会員心得
⑵ 土地家屋調査士の職責と倫理
⑶ 不動産登記法及び関係法令（土地制度及び登記制度の沿革を含む。）
⑷ 筆界確認の実務
⑸ 不動産の表示の登記に関する主要先例
⑹ 調査・測量実施要領（通則）
⑺ 調査・測量実施要領（土地の調査・測量実務）
⑻ 調査・測量実施要領（建物の調査・測量実務）
⑼ 調査・測量実施要領（技術）
⑽ 筆界特定制度、ADR
⑾ オンライン申請
⑿ 不動産調査報告書
⒀ 報酬の運用
⒁ 土地・建物の所有及び利用上の規制関連法
⒂ 事務所運営、経験談
⒃ 土地家屋調査士の事故例・保険・民事責任

ブロック新人研修修了者数（平成 19 年度～平成 28 年度）

ブロック協議会名	調査士会名	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	会員数
		修了者数	修了者数	修了者数	修了者数	修了者数	修了者数	修了者数	修了者数	修了者数	修了者数	平成 29 年 4 月 1 日現在
北海道	札　幌	6	12	7	6	10	9	4	4	8	6	288
	函　館	1	1	1	0	1	1	1	1	4	0	54
	旭　川	2	0	2	1	1	3	1	2	0	1	56
	釧　路	3	1	1	1	1	1	2	0	2	0	79
	小　計	12	14	11	8	13	14	8	7	14	7	477
東北	宮　城	2	4	4	5	10	5	3	8	2	4	277
	福　島	7	6	12	5	3	4	2	3	9	7	279
	山　形	5	2	5	5	0	3	0	4	3	2	180
	岩　手	3	5	1	4	2	9	2	2	5	5	174
	秋　田	1	6	1	1	3	1	2	6	2	2	135
	青　森	5	3	4	2	4	4	2	3	1	5	135
	小　計	23	26	27	22	22	26	11	26	22	25	1,180
関東	東　京	36	34	43	53	31	54	40	48	37	48	1,487
	神奈川	16	25	23	16	19	17	18	17	40	42	852
	埼　玉	22	28	18	11	18	12	19	14	27	14	828
	千　葉	20	15	14	15	14	13	13	14	6	10	602
	茨　城	10	11	6	7	7	11	11	2	2	7	388
	栃　木	7	6	3	9	4	4	6	6	10	3	288
	群　馬	10	8	6	4	6	5	8	9	10	9	340
	静　岡	20	12	23	18	18	18	9	14	13	12	607
	山　梨	2	4	4	3	5	2	5	2	3	2	146
	長　野	9	8	8	7	7	9	4	8	3	4	376
	新　潟	6	12	8	8	11	5	10	5	6	8	335
	小　計	158	163	156	151	140	150	143	139	157	159	6,249
中部	愛　知	30	40	26	32	34	19	20	29	23	20	1,100
	三　重	8	8	9	4	6	5	2	3	5	5	273
	岐　阜	16	15	15	12	5	12	4	11	10	7	379
	福　井	4	1	5	5	2	1	2	1	3	2	151
	石　川	5	8	1	4	0	4	7	2	2	5	177
	富　山	6	6	2	5	3	2	4	2	6	1	151
	小　計	69	78	58	62	50	43	39	48	49	40	2,231
近畿	大　阪	32	30	23	27	30	21	20	27	22	24	1,031
	京　都	12	18	7	9	15	7	9	11	4	6	316
	兵　庫	16	25	9	15	15	20	20	15	11	12	699
	奈　良	8	4	3	7	6	7	3	4	2	5	206
	滋　賀	4	3	7	5	4	4	6	2	2	4	198
	和歌山	3	4	4	5	3	6	3	5	1	3	148
	小　計	75	84	53	68	73	65	61	64	42	54	2,598
中国	広　島	8	21	11	9	10	9	4	5	5	9	433
	山　口	12	3	3	5	3	7	4	0	2	8	224
	岡　山	7	15	8	4	9	12	8	0	3	3	267
	鳥　取	2	1	3	0	2	2	0	2	2	2	71
	島　根	3	4	2	1	0	5	3	0	5	1	110
	小　計	32	44	27	19	24	35	19	7	17	23	1,105
四国	香　川	7	7	8	2	2	6	6	3	2	4	209
	徳　島	6	4	11	0	3	4	2	2	3	5	166
	高　知	2	5	4	0	2	4	2	2	4	9	122
	愛　媛	9	8	5	3	6	5	7	6	4	6	279
	小　計	24	24	28	5	13	19	17	13	13	24	776
九州	福　岡	13	10	17	5	10	17	18	32	9	12	674
	佐　賀	3	2	10	2	3	2	2	2	0	1	115
	長　崎	5	5	5	2	4	6	2	8	5	4	206
	大　分	7	6	5	4	7	3	3	5	5	3	179
	熊　本	10	2	9	3	13	3	4	7	2	5	282
	鹿児島	7	7	5	9	8	4	6	8	7	10	313
	宮　崎	4	6	1	3	7	3	4	5	3	5	191
	沖　縄	1	4	3	8	0	1	1	1	0	3	185
	小　計	50	42	55	36	52	39	40	68	31	43	2,145
合計		443	475	415	371	387	391	338	372	345	375	16,761

6 土地家屋調査士の研修の充実（研修インフォメーション、eラーニング）

会員への研修会は、日本土地家屋調査士会連合会、各ブロック協議会、各土地家屋調査士会がそれぞれ運営主体となって行われているが、更なる研修の充実のために、日本土地家屋調査士会連合会ウェブサイトでは、「研修インフォメーション」と「e ラーニング」を公開している。

「研修インフォメーション」

日本土地家屋調査士会連合会、各ブロック協議会、各土地家屋調査士会では、会員の資質向上の推進のために、土地家屋調査士を取り巻く社会情勢を踏まえた研修会が開催されている。各研修実施機関で開催された研修会情報を集約・共有し、それぞれ効率的な研修会企画の一助、そして会員が自己研鑽のために行う研修情報の収集に供することを目的として公開している。

前身は、「研修ライブラリ」という名称であったが、平成 29 年 3 月 20 日から、「研修インフォメーション」と改称し、運用している。

「e ラーニング」

会員が集って開催される研修会のほか、土地家屋調査士に必要な知識をいつでも受講でき、常に自己研鑽できるよう映像データによる研修システムを構築し会員向けに公開している。平成 29 年 11 月 1 日現在、主に、次のとおりのコンテンツを公開している。

e ラーニング収録風景

◉ e ラーニングコンテンツ一覧

項別 (カテゴリ)	項 (サブカテゴリ)	コンテンツ名	講師肩書	収録日又は 納品日
倫理・法令関連研修	倫理・職責	土地家屋調査士　会員必携　第 1 章「会員心得」	土地家屋調査士	2016/7/19
倫理・法令関連研修	民法	土地家屋調査士基礎研修　民法総則講義（その 1）	弁護士	2011/11/25
倫理・法令関連研修	民法	土地家屋調査士基礎研修　民法総則講義（その 2）	弁護士	2012/1/27
倫理・法令関連研修	民法	土地家屋調査士基礎研修　民法物権法講義（その 1）	弁護士	2012/11/20
倫理・法令関連研修	民法	土地家屋調査士基礎研修　民法物権法講義（その 2）	弁護士	2012/11/20
倫理・法令関連研修	民法	土地家屋調査士基礎研修　民法債権法講義・契約法（その 1）	弁護士	2013/11/25
倫理・法令関連研修	民法	土地家屋調査士基礎研修　民法債権法講義・契約法（その 2）	弁護士	2013/11/25
倫理・法令関連研修	民法	土地家屋調査士基礎研修　民法相続法講義（その 1）	弁護士	2014/11/25
倫理・法令関連研修	民法	土地家屋調査士基礎研修　民法相続法講義（その 2）	弁護士	2014/11/25
倫理・法令関連研修	民法	不動産取引に関する知識（民法編）　①契約の問題（意思表示・代理、瑕疵担保等）	弁護士	2015/3/1
倫理・法令関連研修	民法	不動産取引に関する知識（民法編）　②物権変動及び各種物権	弁護士	2015/3/1
倫理・法令関連研修	民法	不動産取引に関する知識（民法編）　③相続、遺言、遺産分割等	弁護士	2015/3/1
倫理・法令関連研修	民法	土地家屋調査士基礎研修　民法講義（債権法その 2 ①）	弁護士	2015/12/8
倫理・法令関連研修	民法	土地家屋調査士基礎研修　民法講義（債権法その 2 ②）	弁護士	2015/12/8
倫理・法令関連研修	不動産登記法	不動産登記法改正に伴う論点の再確認		2015/3/1
倫理・法令関連研修	その他関係法令研修等	権利の登記に関する知識　①権利の登記が必要な場面（基礎編）	司法書士	2015/3/1
倫理・法令関連研修	その他関係法令研修等	権利の登記に関する知識　②権利の登記が必要な場面（応用編）	司法書士	2015/3/1
倫理・法令関連研修	その他関係法令研修等	権利の登記に関する知識　③権利の登記の内容（甲区、乙区）、手続	司法書士	2015/3/1
倫理・法令関連研修	その他関係法令研修等	不動産取引に関する知識（実務編）　①契約書の読み方の注意点	弁護士	2015/3/1
倫理・法令関連研修	その他関係法令研修等	不動産取引に関する知識（実務編）　②業務総論（宅地建物取引業法）	不動産鑑定士	2015/3/1
倫理・法令関連研修	その他関係法令研修等	不動産取引に関する知識（実務編）　③物件調査の方法（都市計画図等）	不動産鑑定士	2015/3/1
倫理・法令関連研修	その他関係法令研修等	土地家屋調査士　会員必携　第 2 章「不動産登記法及び関係法令」	土地家屋調査士	2016/7/19
業務関連研修	地図と GIS の研究	「重ね図」作成手引書解説（GIS 基礎編）	土地家屋調査士	2016/2/25
業務関連研修	地図と GIS の研究	「重ね図」作成手引書解説（地図太郎 PLUS 編）	土地家屋調査士	2016/2/25
業務関連研修	地図と GIS の研究	「重ね図」作成手引書解説（QGIS 編）	土地家屋調査士	2016/2/25
業務関連研修	技術研修（基準点・水準・街区基準点）	認定登記基準点の実務と活用	土地家屋調査士	2012/8/31
業務関連研修	ADR・筆界特定関係	認定調査士による ADR 申請代理の実務	弁護士	2013/2/23
業務関連研修	地籍調査、区画整理等事業の研究	地籍調査の最近の動向	国交省土地・産業局地籍整備課長	2013/9/27
業務関連研修	地籍調査、区画整理等事業の研究	近年の地籍調査と成果の活用	株式会社松本コンサルタント取締役	2013/9/27
業務関連研修	隣接関係法令	不動産規制に関する法律　①都市計画法	不動産鑑定士	2014/12/1
業務関連研修	隣接関係法令	不動産規制に関する法律　②土地区画整理法・宅地造成等規制法・その他法令	不動産鑑定士	2014/12/1
業務関連研修	隣接関係法令	不動産規制に関する法律　③国土利用計画法・農地法	不動産鑑定士	2014/12/1
業務関連研修	隣接関係法令	不動産規制に関する法律　④建築基準法	不動産鑑定士	2014/12/1
業務関連研修	隣接関係法令	不動産規制に関する法律（区分所有法ほか）　①マンションの建物に関する問題	司法書士	2015/3/1
業務関連研修	隣接関係法令	不動産規制に関する法律（区分所有法ほか）　②マンションの管理に関する問題	司法書士	2015/3/1
業務関連研修	隣接関係法令	税務に関する知識　①不動産取引と税（不動産取得税、固定資産税、印紙税等）	税理士	2015/3/1
業務関連研修	隣接関係法令	税務に関する知識　②事務所経営と税（所得税、法人税、相続税等）	税理士	2015/3/1
業務関連研修	隣接関係法令	相続税・贈与税の改正の動向	税理士	2016/2/1
業務関連研修	隣接関係法令	事務所経営に関する問題①所得税・法人税対策	税理士	2016/2/1
業務関連研修	隣接関係法令	事務所経営に関する問題②消費税	税理士	2016/2/1
業務関連研修	隣接関係法令	事務所経営に関する問題③補助者雇用の労務管理の知識	社会保険労務士	2016/2/1
業務関連研修	隣接関係法令	教養のための会社法	元司法書士	2016/2/1
業務関連研修	隣接関係法令	会社法と不動産の権利関係	元司法書士	2016/2/1
業務関連研修	隣接関係法令	事務所経営に必要な知識～資金繰り、融資、法務、財務（決算等）の知識～	中小企業診断士	2017/2/16
業務関連研修	隣接関係法令	人材確保の方法に関する知識	中小企業診断士	2017/3/13
業務関連研修	隣接関係法令	危機管理・リスク管理の知識～情報セキュリティー、個人情報保護、災害への対応～	中小企業診断士	2017/2/16
業務関連研修	隣接関係法令	空家問題に関する知識	1 級 FP 技能士	2017/2/28
業務関連研修	隣接関係法令	借地借家法の基礎知識	元司法書士	2017/2/25
業務関連研修	教養研修	「プロフェッショナル」と呼ばれるにふさわしい士業のためのビジネスマナー	CDA 等	2016/2/1
業務関連研修	教養研修	コーチング理論の概要	CDA 等	2016/2/1
業務関連研修	教養研修	クレーム対応のノウハウ	株式会社東京リーガルマインド顧客対応部長	2017/2/28
業務関連研修	教養研修	コーチング理論の詳細	CDA 等	2017/2/16
業務関連研修	教養研修	士業のためのビジネスマナー（パート 2）	CDA 等	2017/2/16
業務関連研修	教養研修	士業のための「おもてなし（ホスピタリティー）」	CDA 等	2017/3/16
業務関連研修	教養研修	相談業務に役立つ「傾聴」の知識	CDA 等	2017/3/16
境界関連研修	土地制度と歴史的背景	筆界の特定技法	土地家屋調査士	2011/2/26
平成 25～26 年度研究所研究報告会	第 1 部門テーマ「土地の筆界に関する鑑定理論・土地境界管理に関する研究」	千葉県の明治の地籍図（地域的特色）	研究所研究員	2015/3/19
平成 25～26 年度研究所研究報告会	第 1 部門テーマ「土地の筆界に関する鑑定理論・土地境界管理に関する研究」	福井県の明治の地籍図（地域的特色）	研究所研究員	2015/3/19
平成 25～26 年度研究所研究報告会	第 1 部門テーマ「土地の筆界に関する鑑定理論・土地境界管理に関する研究」	滋賀県の明治の地籍図（地域的特色）	研究所研究員	2015/3/19
平成 25～26 年度研究所研究報告会	第 1 部門テーマ「土地の筆界に関する鑑定理論・土地境界管理に関する研究」	今後の研究活動と展望	制度対策本部員	2015/3/19
平成 25～26 年度研究所研究報告会	第 2 部門テーマ「最新の計測機器を利用した土地家屋調査士業務の研究」	三次元データの現状と調査士業務との関連について	研究所研究員	2015/3/19
平成 25～26 年度研究所研究報告会	第 2 部門テーマ「最新の計測機器を利用した土地家屋調査士業務の研究」	3D 地形データを利用した山林の原始筆界復元手法の取組み	研究所研究員	2015/3/19
平成 25～26 年度研究所研究報告会	第 2 部門テーマ「最新の計測機器を利用した土地家屋調査士業務の研究」	地籍調査世界標準日本版地上法精度検証実験	研究所研究員	2015/3/19
平成 25～26 年度研究所研究報告会	第 3 部門テーマ「筆界の判断基準と民法上の判断の整合の研究」	筆界の判断の整合性についての研究	研究所研究員	2015/3/19
平成 25～26 年度研究所研究報告会	第 3 部門テーマ「筆界の判断基準と民法上の判断の整合の研究」	筆界の新たな分類	研究所研究員	2015/3/19
平成 25～26 年度研究所研究報告会	第 3 部門テーマ「筆界の判断基準と民法上の判断の整合の研究」	今日的筆界の整理	研究所研究員	2015/3/19
平成 25～26 年度研究所研究報告会	第 4 部門テーマ「東日本大震災の次世代への継承に関する研究」	これからの登記行政を考える	研究所研究員	2015/3/20
平成 25～26 年度研究所研究報告会	第 4 部門テーマ「東日本大震災の次世代への継承に関する研究」	震災から見る登記行政の抱える問題点	研究所研究員	2015/3/20
平成 25～26 年度研究所研究報告会	第 5 部門テーマ「地籍管理に関する国際標準化についての研究」	LADM/STDM と日本の土地保有と混乱（1）	研究所研究員	2015/3/20
平成 25～26 年度研究所研究報告会	第 5 部門テーマ「地籍管理に関する国際標準化についての研究」	LADM/STDM と日本の土地保有と混乱（2）	研究所研究員	2015/3/20
平成 25～26 年度研究所研究報告会	第 6 部門テーマ「諸外国の地籍制度等の実態に関する研究」	ブータンにおける近年の土地問題と土地行政	研究所研究員	2015/3/20
平成 25～26 年度研究所研究報告会	第 6 部門テーマ「諸外国の地籍制度等の実態に関する研究」	韓国と日本の地籍制度に関する比較研究報告	研究所研究員	2015/3/20
平成 25～26 年度研究所研究報告会	第 6 部門テーマ「諸外国の地籍制度等の実態に関する研究」	「台湾の地政―地籍・登記制度」	前研究所研究員	2015/3/20
平成 27～28 年度研究所研究報告会	基調講演	権利客体としての土地	研究所研究員	2017/3/16
平成 27～28 年度研究所研究報告会	第 2 部門テーマ「最新技術に関する研究」	オープンな基準点維持管理	研究所研究員	2017/3/16
平成 27～28 年度研究所研究報告会	第 2 部門テーマ「最新技術に関する研究」	QZSS を利用した衛星測位と土地家屋調査士における測位制度のあり方について	研究所研究員	2017/3/16
平成 27～28 年度研究所研究報告会	第 2 部門テーマ「最新技術に関する研究」	SfM・MVS の利用及び派生効果の活用について	研究所研究員	2017/3/16
平成 27～28 年度研究所研究報告会	第 3 部門テーマ「筆界立会いの代理権・立会要請権・筆界調査権・筆界認証権に関する研究」	「筆界立会いの代理権・立会要請権・筆界調査権・筆界認証権に関する研究」社会的事情からの考察	研究所研究員	2017/3/16
平成 27～28 年度研究所研究報告会	第 3 部門テーマ「筆界立会いの代理権・立会要請権・筆界調査権・筆界認証権に関する研究」	「筆界立会いの代理権・立会要請権・筆界調査権・筆界認証権に関する研究」実務的な視点からの考察	研究所研究員	2017/3/16
平成 27～28 年度研究所研究報告会	第 3 部門テーマ「筆界立会いの代理権・立会要請権・筆界調査権・筆界認証権に関する研究」	「筆界立会いの代理権・立会要請権・筆界調査権・筆界認証権に関する研究」法律的な見地からの考察	研究所研究員	2017/3/16
平成 27～28 年度研究所研究報告会	第 4 部門テーマ「空家対策法に対する問題点に関する研究」	空家対策法に対する問題点に関する研究	研究所研究員	2017/3/17
平成 27～28 年度研究所研究報告会	第 5 部門テーマ「諸外国の地籍制度に関する研究」	カンボジアの不動産の制度（土地・建物・区分建物について）	研究所研究員	2017/3/17
平成 27～28 年度研究所研究報告会	第 5 部門テーマ「諸外国の地籍制度に関する研究」	台湾の地籍制度に関する研究	研究所研究員 元研究所研究員	2017/3/17
平成 27～28 年度研究所研究報告会	第 5 部門テーマ「諸外国の地籍制度に関する研究」	南アジアの地籍制度と土地行政の比較研究	研究所研究員	2017/3/17
平成 27～28 年度研究所研究報告会	第 6 部門テーマ「地籍管理に関する国際標準化についての研究」	諸外国における LADM 準拠土地管理システム	研究所研究員	2017/3/17
平成 27～28 年度研究所研究報告会	第 6 部門テーマ「地籍管理に関する国際標準化についての研究」	Cadastre という定義とは？	研究所研究員	2017/3/17